



第59期中間報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成23年9月30日

日本開閉器工業株式会社

■お問い合わせ

〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
管理部：TEL.044 (813) 8026 FAX.044 (833) 5270

日本開閉器工業株式会社

スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された
特長ある企業を目指しています。

海外は好調、震災・円高により減収減益。 下期はGDとの関係強化をはじめ、 「執着心」を持って全力で取り組みます。



代表取締役社長
大橋智成

産業用スイッチ業界の状況と、 業績全般の評価をお聞かせください。

当上半期は東日本大震災の影響により、サプライチェーンが寸断され一体どうなることかと思いましたが、思っていた以上に短い期間で日本の各企業が復旧を果たし、日本のモノづくり大国としての底力を世界に示せたのではないかと思います。しかし、そのまま回復基調に転じるかと期待されましたが、ギリシャの財政危機を発端とした欧米諸国経済の減速、急激な円高、原油や希少金属の高騰などの制約もあり、先行き不透明な経営環境が続きました。また、産業用スイッチ業界におきましても、昨年度の緩やかな回復基調から停滞基調に転じる最中で発生した震災の影響は大きく、各企業が生産在庫を確保するため4月に受注が急増したものの、それ以降は足踏み状態が続きました。

こうした中、当社グループは当期より3年間の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」がスタートし、「世界の産業用スイッチメーカー」を目指して、競争力強化と体質強化に尽力することを基本に、社員一人ひとりが原点に戻り自主性と責任を全うし、グループ一丸となって活動に取り組みました。日本市場においては、IS(多機能スイッチ)、特注品、タッチパネルの拡販、ならびに特定市場の開拓に取り組みましたが、震災後の不安定な環境が影響し、売上高は前年同期比で4.9%減となりました。

一方、北米市場においては、シェアアップを目指して積極的な営業活動に取り組んだ結果、好調な受注が続き、現地通貨ベースでは前年同期比で5.6%増となりました。また、中国市場においてはNKKブランドの認知度が徐々に浸透しつつあり、引き合いも増え現地通貨ベースで前年同期比で4.9%増と、引き続き成長いたしております。しかしながら、想定レートを上回る急激な円高の進行により、連結売上高は37億2千7百万円(前年同期比4.6%減)、連結経常利益は2億8千2百万円(前年同期比22.1%減)となりました。ただし東日本大震災後の混乱期に、売上に関してほぼ計画通りの実績が残せたことについては、一定の評価をしております。

グローバルディストリビューターとの 関係強化を目指す理由は何ですか。

当社グループは、当期よりスタートした新中期経営計画の最重要課題として北米市場でのシェア10%獲得を挙げております。その鍵を握っているのが、グローバルディストリビューター(GD)との関係強化です。当社グループは3つのチャンネルから当社製品を販売しておりますが、そのひとつがローカルディストリビューターで、地元のお客様をターゲットにした地域密着型の代理店になります。そして、世の中がグローバル化・ボーダレス化してきたことで台頭

してきたのが、店舗を持たないカタログディストリビューター（CD）と全世界を股に掛けて販売を展開する巨大なGDの存在です。

北米市場においても、当然のことながら地元根ざしたローカルディストリビューターの役割は変わりませんが、一方、時代の変化の中で台頭してきたCDや、特にGDとの関係強化は必要不可欠なものです。なぜならば世界的な電子・通信機器メーカーが製造過程をEMS（電子機器受託生産サービス）企業にアウトソーシングするケースが増える中、このEMS企業の購買部門にGDが入り込み、GD独自の判断で部品や機器を指定することが多いからです。すなわちそこに選ばれると売上を一気に伸ばすことができます。こうしたメリットは、規模の大きなGDだからこそ取れる戦略になります。

GDからのNKK商品に対する評価は非常に高く、高機能スイッチであるISを中心に販売が好調で、NSA全体の売上に占めるGDの割合は年々増えており、景気低迷が続く北米市場でも、売上を伸ばすことができている理由はこの点が大きな要因であります。当社グループとしては、シェア

10%を実現するためにも、これまで以上に関係強化に努める考えです。また、ここに来て欧州の景気後退が危惧されていますが、欧州駐在連絡事務所を拠点に、長期的な視点に立って、欧州においてもGDとの信頼関係の構築に努め、NKKブランドの一層の認知・浸透を図ってまいります。

中国市場における代理店網の構築は順調でしょうか。

リーマンショックで世界経済に急ブレーキがかかったときも、中国市場はマイナスすることはありませんでした。最近では若干の減速感が出てきていますが、それでも高い成長率を保っています。こうした市場は他にありません。当社グループは、2001年に香港に日開香港有限公司（NSH）を設立しましたが、さらに中国市場に入り込んでいくためには、香港からではなく中国本土から中国を見る必要があります。現地に販売子会社を設立するとの判断に至りました。また、代理店網の構築については計画通り進んでおり、売上も順

調に伸びてきております。中国市場は成長スピードが速く、中国・欧州メーカーの動きも活発です。これに負けることなく、市場の成長に合わせていきたいと考えております。

新中期経営計画に掲げた構造改革の意図するところはのでしょうか。

グローバル市場においては、「競争力の強化」と「グループ経営の強化」は企業にとってきわめて重要な課題です。当社グループはNKK本体、北米のNSA、香港のNSHがありますが、これまではそれぞれ単体での視点でビジネスを進めていく感がありました。このままでは、グローバル競争を勝ち続けることが困難であり、必要なのは、単体経営の最善ではなく「グループ経営として最善か」という発想です。このため時代と環境の変化に対応し、グループの構造の最適化を推進することで、連結決算の数字に固執していきたくて考えております。これは、当社のビジネスモデルを転換していくことにもなりますが、世の中がグローバル化・ボーダレス化している現状に対応するにはいけません。真のグループ経営を実現したいと考えております。

基幹システムを変更する理由をお聞かせください。

当社グループは2006年に、従来からの強みである「品質」と「技術」に加え、「納期」を新たな武器にするためERPを導入し、「受注生産」方式から「計画生産」方式へ転換いたしました。創業以来半世紀に渡り続けてきた受注生産方式を根底から変えたことにより、様々な内容を学ぶことができました。その中で、この5年間にノウハウや改善すべき点もいろいろ見つかりましたので、この蓄積された英知を活用しさらにレベルアップし顧客満足度を高めなくてはなら

ない時期が来たと感じ、基幹システムを変更することにしました。グローバルシステム化への対応、フレキシブルな生産計画、タイムリーなグループ会計処理を実現させる次世代システムを構築することで、さらなる競争優位性を高めたいと思います。

下期の営業方針をお聞かせください。

北米市場においては先に述べた通り、GDとの関係強化を図り、販売増進に努めて、シェアアップを目指します。また、日本市場においては、未開拓の既存市場や新興市場をマーケティングした上で、原点に帰って足で稼ぐ営業活動を展開し、新しいビジネスチャンスの創造を推進いたします。なお、下期の市場動向につきましては国内、海外とも不透明感が広がっておりますが、現時点ですべて公表した売上・利益の数字を実現できるよう、全力を尽くします。

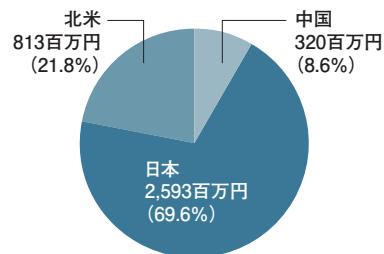
株主の皆様へのメッセージをお願いします。

下期につきましては、円高、原油高、貴金属の高騰に加えて、北米や欧州の混迷、さらにはタイの洪水被害の長期化によって国内・海外市場とも様々な影響が出ることが懸念されております。しかし、こうした厳しい経営環境は競合メーカーも同じです。当社グループとしては、中期経営計画のビジョンに則り、業界の勝ち組となるべく、「執着心」を持って事業を推進してまいります。

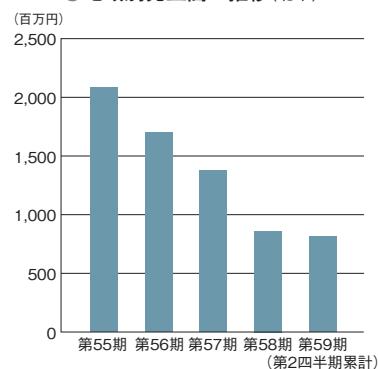
株主の皆様にはなにとぞご理解いただき、これまでと変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

地域別売上高の推移

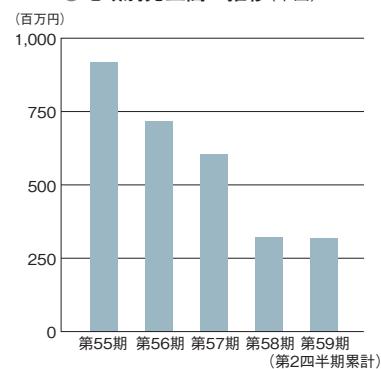
●地域別売上高構成（第59期第2四半期累計）



●地域別売上高の推移（北米）



●地域別売上高の推移（中国）



横浜パイオニクス株式会社 いわき工場

2011年3月11日に発生しました東日本大震災においては、当社グループは幸いにして人的被害はありませんでした。

福島県いわき市に所在するいわき工場の建物の一部に被害が発生しましたが、ライフラインの復旧とともに3月28日から生産を再開いたしました。また、福島原発に対するリスク管理の観点から、いわき工場にあるすべての部品をNKK本社に移動させたり、生産品目を他工場へ分散させリスクの軽減を図るなど、福島原発の状況が悪化した場合でも供給を止めることのないよう対応しておりましたが、現在は、緊急時の対応を整備する中で震災前の姿に完全に復旧しております。



いわき工場クリーンルーム

展示会を通してNKK商品を訴求

IBC(オランダ)、NAB(アメリカ)、InterBEE(日本)は世界3大放送機器展といわれ、NKKは放送・音響業界を重点市場の一つと考え、これら3大放送機器展にすべて出展しております。

NKKのスイッチは、高い信頼性と良好な操作感にご満足いただき、多くのメーカーに採用いただいております。これらの展示会は、各国のメーカーやエンドユーザーのご意見を聞く場として重要視しており、展示会で得られた情報が更なる魅力的な新商品に繋がっています。

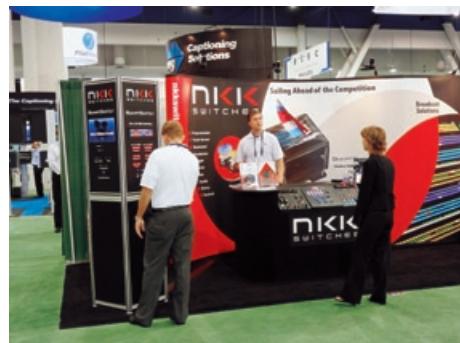
今後も、伸長が期待される分野への出展計画を進め、より多岐な市場への訴求を行うとともに、お客様との大切な接点の場として、ニーズを的確に掴んだ商品の開発に活かしていきます。



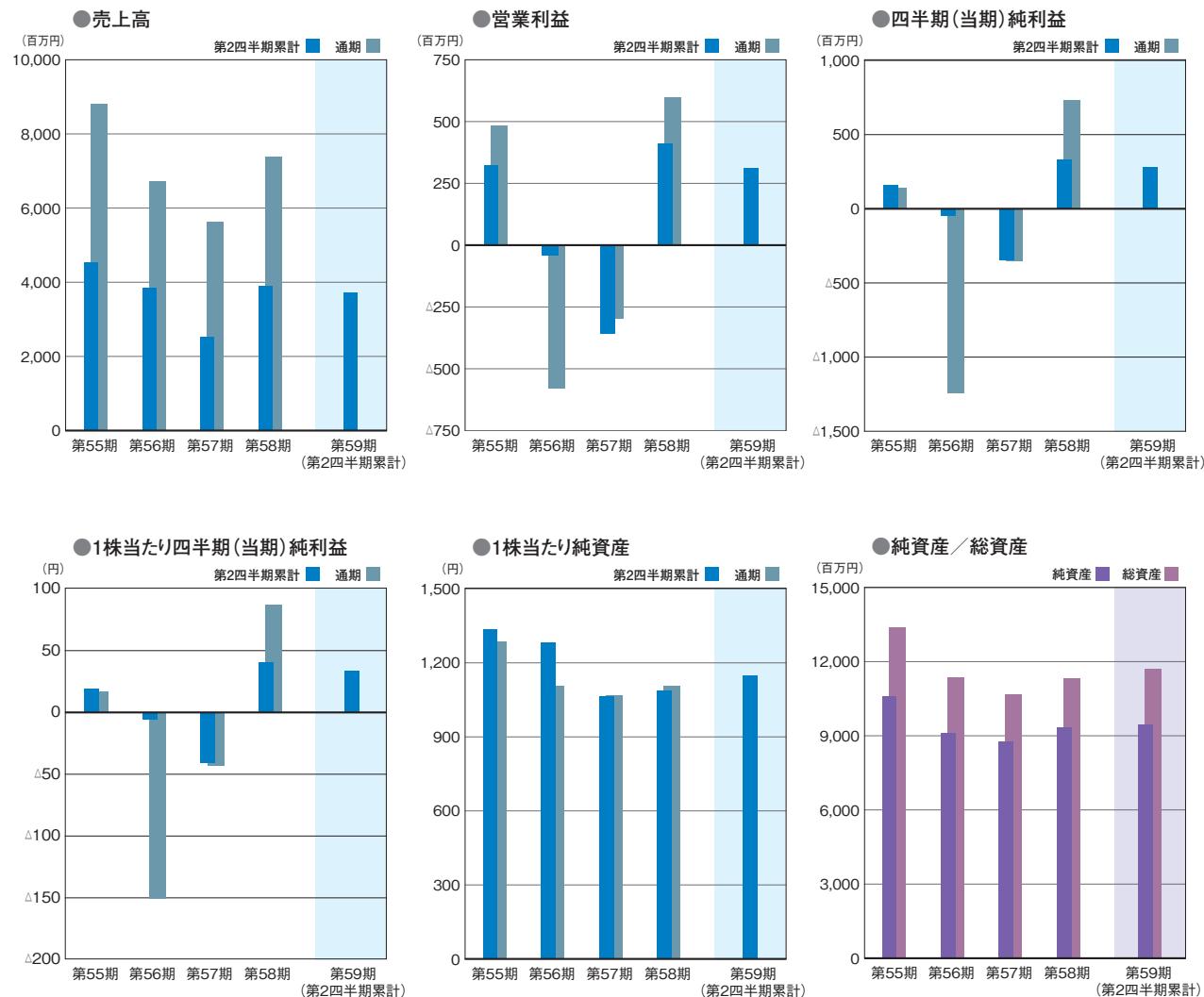
IBC(オランダ)



InterBEE(日本)



NAB(アメリカ)



■ 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,485,948	5,203,764
受取手形及び売掛金	1,515,836	1,346,368
商品及び製品	726,346	671,622
仕掛品	5,861	43,548
原材料及び貯蔵品	1,158,723	1,053,078
繰延税金資産	258,511	261,957
その他	77,185	50,381
貸倒引当金	△ 2,490	△ 2,357
流動資産合計	9,225,922	8,628,364
固定資産		
有形固定資産	1,493,325	1,575,685
無形固定資産		
のれん	—	710
その他	76,556	147,892
無形固定資産合計	76,556	148,602
投資その他の資産		
投資その他の資産	917,395	970,850
貸倒引当金	—	△ 25
投資その他の資産合計	917,395	970,824
固定資産合計	2,487,277	2,695,113
資産合計	11,713,199	11,323,477

(単位:千円)

科目	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,163	1,027,636
1年内返済予定の長期借入金	6,120	6,948
未払法人税等	8,609	13,941
引当金	120,809	111,780
その他	317,288	368,205
流動負債合計	1,799,990	1,528,511
固定負債		
長期借入金	22,459	24,898
繰延税金負債	32,370	50,367
役員退職慰労引当金	179,700	172,300
退職給付引当金	131,142	112,828
その他	115,450	115,450
固定負債合計	481,121	475,843
負債合計	2,281,112	2,004,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,280,295	8,043,278
自己株式	△ 157,145	△ 156,192
株主資本合計	9,908,254	9,672,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 31,237	23,772
為替換算調整勘定	△ 444,930	△ 376,839
その他の包括利益累計額合計	△ 476,167	△ 353,066
純資産合計	9,432,086	9,319,123
負債純資産合計	11,713,199	11,323,477

■ 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,727,328	3,907,596
売上原価	2,226,364	2,374,058
売上総利益	1,500,963	1,533,538
販売費及び一般管理費	1,188,920	1,124,040
営業利益	312,043	409,497
営業外収益		
受取配当金	14,732	7,221
受取賃貸料	4,654	8,261
その他	8,144	7,720
営業外収益合計	27,531	23,203
営業外費用		
支払利息	976	970
賃貸収入原価	2,588	3,114
為替差損	52,760	65,336
その他	595	372
営業外費用合計	56,920	69,793
経常利益	282,654	362,907
特別利益		
投資有価証券売却益	630	—
特別利益合計	630	—
特別損失		
固定資産処分損	—	219
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	—	719
税金等調整前四半期純利益	283,284	362,188
法人税、住民税及び事業税	4,418	29,817
法人税等調整額	646	△ 2,867
法人税等合計	5,065	26,949
少数株主損益調整前四半期純利益	278,219	335,238
四半期純利益	278,219	335,238

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,092	738,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,354	△ 59,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,504	△ 23,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33,049	△ 51,915
現金及び現金同等物の増減額	282,184	603,297
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,764	4,094,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,485,948	4,697,455

■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結245名 単体164名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	横浜パオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ)

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	大橋 智成
取締役	市川 忠夫
取締役	中村 正
取締役	田中 幸久
取締役	青木 明裕
取締役	大橋 宏成
取締役	神定 孝次
常勤監査役	池田 弘
監査役	佐藤 悦雄
監査役	坂本 哲夫

■ 株式の状況

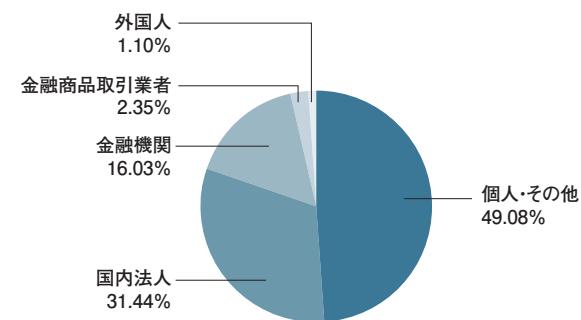
発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	681名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社ビッグブリッジ	1,320	16.02
株式会社三井住友銀行	410	4.98
大橋 幹雄	370	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	354	4.29
大橋 宏成	293	3.55
大橋 尚子	280	3.40
太陽生命保険株式会社	225	2.74
大橋 智成	192	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	164	1.99
春日井 明子	162	1.97

(注) 1. 当社は、自己株式を187千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別持株比率



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人 (※1)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。(※2)

(お知らせ)

(※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所、電話番号の変更はございません)

(※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。